

令和8年度 愛知県公立学校における1人1台端末(iPad)の導入業務

企画提案書募集要領

1 事業名

令和8年度 愛知県公立学校における1人1台端末(iPad)の導入業務(以下「本業務」という。)

2 事業目的

GIGAスクール構想第2期を念頭に、令和8年度整備の県内公立学校の児童生徒用1人1台端末等の導入を計画的・効率的に実施するため、愛知県と県内市町村からなるGIGAスクール構想推進協議会(以下「協議会」という。)が主体となって共同調達を実施する。調達を実施するうえで、事業者の高度な知見を活かし、県内市町村にとって最適な共同調達となるよう広く提案を求めるものである。

3 事業の内容

別添1「令和8年度 愛知県公立学校における1人1台端末(iPad)の導入業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり。

4 契約の方法

事業実施提案を募集し、令和8年度愛知県公立学校における1人1台端末(iPad)の導入業務企画提案審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、提出のあった企画提案書により本事業の実施に最も適した受託者を選定する。選定された受託者と県内市町村(以下「参加団体」という。)が詳細を協議の上、契約を結ぶ方式とする。なお、本業務における参加団体については、別添1の別紙3「納品予定一覧(iPad)」を参照すること。

5 契約条件

(1) 契約形態

本調達においては、「納品事業者」の選定(端末単価等の決定)を行うため、参加団体は、選定された「納品事業者」と契約する。なお、別添1の別紙3「納品予定一覧(iPad)」の「次期端末導入方法」において「リース(別調達)」を選択している参加団体は、本調達にて「納品事業者」を選定後、別途個別にリース事業者と契約する想定である。

本企画提案により選定されたリース事業者との契約は、リース事業者との契約もしくは参加団体を含めた3者契約となることが考えられるが、具体的な契約方法については参加団体と協議のうえで決定することとする。

リース

(2) 提案上限額

端末1台あたりの契約金額の上限はパッケージにより以下のとおりとする。なお、記載している契約金額は消費税及び地方消費税(10%相当)を含む。

各パッケージの詳細については、別添1「仕様書」を参照すること。

ア パッケージ

パッケージ	端末1台あたりの提案上限額(税込)
-------	-------------------

基本パッケージ	55,000円
応用パッケージ	67,200円

イ オプション

オプション	端末1台あたりの提案上限額（税込）
初期設定作業（キッティング）	5,300円
端末管理機能（MDM）	3,400円
Webフィルタリング機能	8,800円
ディスプレイカバー	1,600円
追加アプリケーション（5年間想定）	6,100円

（3）契約期間

具体的な契約期間（契約締結日・履行完了日）は参加団体と個別に調整するものとする。ただし、契約締結日については、令和9年3月31日（水）までとする。

（4）その他

ア 企画提案の内容に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。また、提案内容等を勘案して契約するため、契約額が見積額と同じになるとは限らない。

イ 応募資格を有すると偽った場合、応募資格を失った場合又は提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合は、受託予定を取り消すことがある。

ウ 本事業は、各参加団体の議会における当該予算執行に係る予算の成立を条件とする停止条件付事業である。各参加団体の予算成立前に公募を行うが、予算の成立をみなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しないものとする。

エ 参加団体の契約に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を要する場合は、参加団体の議会の議決を経た上で契約することとする。

6 応募資格

次のいずれにも該当することを条件とする。

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （2）企画提案書の提出期限において、愛知県及び参加団体が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていないこと。
- （3）当企画提案募集の開始日から提案書提出期限までの期間において、「愛知県が行う事務及び業務からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- （4）提案書提出期限において、愛知県及び全ての参加団体において物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和6・7年度）に登録されている者であること。
- （5）過去5年間（令和3年1月～令和7年12月）に、地方自治体におけるGIGAスクール関連の調達業務又はこれに類似する調達業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。
- （6）すべての参加団体との契約が可能であること（（2）（3）含め、参加団体の指名停止措置及び指名停止の条件に該当していないこと。）。
- （7）本調達では、単独企業での参加に加え、複数企業で構成する共同事業体（以下「共同事業体」という。）を可とする（ただし、当企画提案に参加する他の参加者を兼ねていないこと。）。共同事業体の場合は、構成する全ての企業が本項で示す応募資格を満たしていること。

7 スケジュール

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 公告 | : 令和7年11月28日 (金) |
| (2) 参加表明書提出期限 | : 令和7年12月4日 (木) 午後5時 |
| (3) 質問書提出期限 | : 令和7年12月9日 (火) 午後5時 |
| (4) 参加資格審査結果通知 | : 令和7年12月16日 (火) |
| (5) 質問回答期限 | : 令和7年12月16日 (火) 午後5時 |
| (6) 提案書及び添付資料提出期限 | : 令和7年12月26日 (金) 午後5時 |
| (7) 提案書に対する質問 | : 令和8年1月14日 (水) 午後5時 |
| (8) 提案書に対する質問回答期限 | : 令和8年1月20日 (火) 午後5時 |
| (9) 結果通知 | : 令和8年1月30日 (金) 午後5時 |

8 企画提案への参加表明

企画提案への参加を希望する者は、様式3-1「企画提案参加表明書」で指定の関係書類を次により提出すること。なお、共同事業体の場合は、代表企画提案者を明記したうえで、構成する全ての企画提案者名を記載すること。

企画提案参加表明書提出後に提案を辞退する場合は、提案書の提出期限までに様式3-2「辞退届」を提出すること。

- (1) 提出期限
令和7年12月4日 (木) 午後5時
- (2) 提出先
愛知県教育委員会事務局教育部 ICT教育推進課 ICT教育グループ
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 (自治センター10階)
電 話 052-954-7461
F A X 052-954-7458
電子メール giga_school@pref.aichi.lg.jp
- (3) 提出方法
電子メール (件名は「【愛知県GIGA】参加表明書の提出 (iPad) 」) 又は郵送等により提出し、電子メール送信又は発送と同時にその旨を電話で連絡すること。
- (4) 参加資格審査結果通知
参加資格審査の結果は、令和7年12月16日 (火) を目処に電子メールにより通知する。

9 質問事項

本業務に関して質疑がある場合には、様式3-4「質問書」により提出すること。

- (1) 提出期限
令和7年12月9日 (火) 午後5時
- (2) 提出方法
件名を「【愛知県GIGA】質問票の提出 (iPad) 」とし、電子メールにより8(2)に記載のアドレスに電子メールで送信し、電子メール送信と同時にその旨を電話で連絡すること。
- (3) 質問に対する回答方法
全参加者からの質問に対する回答を取りまとめたうえで、令和7年12月16日 (火) 午後5時を目処に参加資格審査を通過した企画提案者に対して電子メールにより通知する。
- (4) その他
受付期限経過後の質問、参加資格を有しない者からの質問及び指定した方法以外の方法での質問は、一切受け付けない。

1 0 提出書類

応募する場合は、下記により企画提案書を提出すること。

(1) 提案書の形式

ア 企画提案書（任意様式）

A 4 判縦、横書き、左綴じを原則とする。（図表等については、A 4 判横又はA 3 判も可とする。）

別添 2 の別紙 1 「令和 8 年度 愛知県公立学校における1人1台端末（iPad）の導入業務評価項目一覧」に記載した各項目について、同様の記載順で記述すること。

正本及び副本（無記名とする）を用意すること。

イ 添付資料

- ・様式 3-3 「契約実績証明書」（共同事業体の場合は、構成する全ての企業分作成すること。）
- ・様式 3-5 「見積書」
- ・様式 3-6 「見積内訳書」
- ・（共同事業体の場合）協定書（押印必要）の写し、委任状

(2) 提出部数

ア 企画提案書

電子データ 1 部

イ 添付資料

電子データ 1 部

(3) 提出期限

令和 7 年12月26日（金）午後 5 時（必着）

(4) 提出方法

件名を「【愛知県GIGA】提案書の提出（iPad）」とし、電子メールにより 8 (2)に記載のアドレスに電子メールで送信し、電子メール送信と同時にその旨を電話で連絡すること。

なお、県にて受信可能なメール容量は約13Mとなるため、ファイル容量が大きくなる場合は、別途ファイル共有サービス等を利用して提出すること（ファイル共有サービス等は企画提案者側で準備すること。）。

(5) その他

企画提案書の提出者は、物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 6 ・ 7 年度）に登録している契約営業所の代表者（受任者）とすること。

1 1 企画提案書の審査

(1) 審査方法

10により提出された企画提案書をもとに、審査委員会において審査する。

なお、審査委員会は非公開とし、審査の経過等審査に関する問合せには応じないこととする。具体的な評価配点及び評価方法については、別添 2 「令和 8 年度 愛知県公立学校における1人1台端末（iPad）の導入業務評価実施要領」を参照すること。

(2) 委員からの質問

提案書について審査委員から質問があった場合、質問を取りまとめたうえで、令和 8 年 1 月 14 日（水）午後 5 時目処にメールで送付するので、令和 8 年 1 月 20 日（火）午後 5 時までに様式 3-7 「企画提案者への質問書」に回答を記載のうえ、メールにて回答すること。

1 2 審査結果の通知

令和 8 年 1 月 30 日（金）午後 5 時を目処に電子メール及び選定結果通知書により審査結果を通知する。

1 3 その他

- (1) 本案件において、提供を受けた文書並びに知り得たことについて、第三者に漏らすことを禁じ、本提案以外の目的に使用することを禁止する。
- (2) 企画提案書提出に関し要する費用については応募者の負担とする。
- (3) 提出書類は返却しない。提出された書類は、協議会に対して配付する。ただし、情報公開請求があった場合は別途協議する。
- (4) 提出期限後の提出書類の再提出及び差替えは原則として認めない。
- (5) 共同事業体の場合は、購入を予定している市町村に契約が可能か確認すること。